

**「経営の健全化のための計画」**  
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)  
**の履行状況に関する報告書**

平成12年7月

株式会社 琉球銀行

## 目 次

	ページ番号
(概況)	
経営の概況	
1. 12 / 3 月期決算の概況	1
( 1 ) 金融経済環境	1
( 2 ) 主要勘定	1
( 3 ) 収益状況	2
( 4 ) 配当	3
( 5 ) 利回・利鞘	3
( 6 ) 自己資本比率	3
2. 経営健全化計画の履行概況	4
( 1 ) 業務再構築等の進捗状況	4
( 2 ) 経営合理化の進捗状況	5
( 3 ) 不良債権処理の進捗状況	6
3. 13 / 3 月期の業績見通しについて ( 健全化計画対比 )	7
(図表)	
1. 収益動向及び計画	8
2. 自己資本比率の推移	14
3. リストラ計画	16
4. 子会社・関連会社一覧	18
5. 貸出金の推移	19
6. 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	22
7. 不良債権処理状況	23
8. 不良債権償却原資	23
9. 含み損益総括表	25

## 経営健全化計画フォローアップ

### (概要) 経営の概況

#### 1. 12/3 月期決算の概況

##### (1) 金融経済環境

当期における国内経済をみますと、約2年にわたり後退を続けていた景気は、公共投資の積極展開やアジア経済の好転による輸出の増加、金融システムの安定化等から春頃を境に回復局面に移行したものの見方が大勢を占めつつあります。しかしながら、設備投資の動きは鈍く、雇用情勢や個人消費も足踏みを続けたことから、総じてみると回復感の乏しい展開となりました。

一方、県内経済は、観光関連が好調さを持続したのに加え、年度後半からは建設関連や個人消費も堅調な動きを見せはじめ、総体として景気回復の動きが広がりつつあります。観光関連では、入域観光客数が低価格旅行商品の流通や航空運賃低減の持続、サミット開催決定などの宣伝効果などにより好調な伸びとなり、主要ホテルの稼働率も前年を上回りました。建設関連では、民間ビル工事は依然として動きが鈍いものの、公共工事が前年度からの総合経済対策の効果やサミット関連の補正予算などにより高水準で推移し、住宅着工戸数も減税効果により持ち直しました。個人消費については、スーパー売上高が既存店ベースで前年水準を下回りましたが、耐久消費財は家電製品が冷蔵庫、洗濯機などを中心に、また新車販売も軽乗用車の需要増により堅調に推移しました。

企業倒産件数をみると、年度前半は中小企業金融安定化特別保証の効果により件数が大幅に減少したものの、後半にかけてはその効果が薄れ増加に転じました。消費者物価は、生鮮食品が前年比で下落したことから、基調的には落ち着いた動きとなりました。雇用情勢については、失業率が年末まで8%台の高水準で推移しましたが、年明け後は景気の持ち直しや情報・通信産業での雇用の増加などを背景に改善の動きがみられました。

金融面については、資金量は総じて底堅く推移し、融資量は年度前半は低迷したものの、年度末にかけては県内景気回復の動きなどを映して回復基調で推移しました。

##### (2) 主要勘定

###### 総資産

平成11年度上期における総融資量については、平成10年1月の風説の流布事件による預金流出に対する反省を踏まえて調達重視の業務運営を展開していたこと、さらには、景気の長期的な低迷から個人・法人両部門において資金需要が低下したことなどにより計画を下回った反省から、平成12年3月末計画の達成に向け中小企業向貸出ならびに個人ローンを中心に積極的な融資推進に努めてまいりました。その結果、平成12年3月末残高は計画を351億円上回る1兆1,206億円となりました。しかしながら、上期の出遅れを完全に取り返すには至らず、平残では1兆639億円と計画を74億円下回りました。平成12年度についても、平成11年度下期同様、融資の積極推進を継続し、地域への円滑な資金供給に努めてまいります。

有価証券については1,783億円を計画しておりましたが、平残ベースの融資残高が計画を下回ったことなどによる余資の増加分を、期近債及び短期投信で

運用したことにより、計画を大きく上回る 2,433 億円となりました。

また、繰延税金資産は計画を 19 億円下回って 272 億円となりました。

さらに、銀行法施行規則改正により、従来負債計上しておりました貸倒引当金を資産の部にマイナス計上することになったことに伴い、資産が 486 億円減少しております。

以上の結果、1 兆 5,297 億円を計画しておりました総資産は、1 兆 4,838 億円と計画比 459 億円減少いたしました。

#### 総負債

預金・信託を合わせた総資金量については、1 兆 2,933 億円を計画しておりましたが、建設工事代金の歩留まりによる法人預金の増加等から、計画を 134 億円上回る 1 兆 3,067 億円となりました。

また、銀行法施行規則改正により、従来負債計上していた貸倒引当金を資産の部にマイナス計上することになったことに伴い、負債は 486 億円減少しております。

その結果、総負債については、計画を 413 億円下回る 1 兆 4,357 億円となりました。

#### 資本勘定

資本勘定については、退職給付債務の積み立て不足 64 億円を当年度で一括処理したこと等による剰余金の減少により、計画を 41 億円下回る 362 億円となりました。

なお、当期の剰余金の計画比減少は、平成 12 年度以降、健全化計画を上回る利益を確保することにより補ってまいります。

### (3) 収益状況

#### 業務純益

貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少がありましたが、信託勘定の貸出金償却や一般貸倒引当金繰入額の計画比減少、また、徹底して経費削減に取り組んだ結果として、経費が計画比減少したことなどにより、業務純益は計画を 29 億円上回る 69 億円となりました。

#### 経費

経費は前年度比 10 億円減少の 229 億円を計画しておりましたが、人件費が計画比 7 億円減少したことにより、全体では計画をさらに 5 億円下回る 224 億円となりました。その結果、経費率も計画を 0.06% 下回る 1.71% となり、平成 10 年度実績との比較でも 0.16% 改善いたしました。

#### 経常利益

業務純益が計画を上回ったことに加え、不良債権処理損失等が計画を 26 億円下回ったことなどから、計画の損失額より 44 億円少ない 224 億円の損失にとどまりました。

#### 税引後当期純利益

税引後当期純利益については、経常利益の計画比増加があったものの、退職

給付債務の積み立て不足 64 億円を平成 11 年度に一括処理したことなどにより、計画の損失額よりさらに 41 億円上回る 239 億円の損失となりました。なお、退職給付債務の積み立て不足 64 億円の一括処理前の当期純損失は 175 億円となり、計画より 23 億円減少しております。

#### (4) 配当

配当については、当行は従来より、銀行の公共性と健全性確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当金については、資産健全化に向けた償却・引当処理を徹底的に行ったことにより、利益準備金を取り崩すことになるため、商法の規定により無配とする予定にしております。

#### (5) 利回・利鞘

利回については、資金運用、調達利回共に金利低下局面の継続から全般的に計画を更に下回ることとなりました。

資金運用利回については、貸出金利回が既存高金利貸出金の償還や、住宅ローン等低金利貸出金の増加により、計画を 0.11% 下回り 3.04% となりました。また、有価証券利回は高クーポン債の売却・償還や、短期資金の増加に伴い MMF 等短期運用投信等での運用を増加させたことから、計画を 0.23% 下回り 1.32% となりました。

結果として、資金運用利回は計画を 0.10% 下回る 2.60% となりました。今後は、適正なプライシングの実施等による貸出金利回の改善と共に、市場部門運用の強化を図るなど、利回の向上に努めます。

一方、預金利回については、低金利局面の継続から計画比 0.04% 低下いたしました。また、経費の削減が順調に進んだことから、資金調達原価は計画を 0.11% 下回る 2.08% となりました。

資金調達利回の低下が資金運用利回の低下とほぼ同程度であったため、総資金利鞘ならびに預貸金利鞘はほぼ計画通りとなりました。

#### (6) 自己資本比率

当期末における連結ベースでの自己資本比率は 6.38% となり、計画を 1.62% 下回りました。その要因は、退職給付債務の積み立て不足を一括処理したことにより、当期損失が計画以上に拡大した結果、資本勘定が計画比 41 億円減少したこと、また、それに伴う Upper Tier への算入額の減少、さらには、金融監督庁信託事務ガイドライン等の改正に伴い、信託勘定のリスクアセット額が 726 億円増加したことなどであります。

注)従来は信託勘定合同元本の 10% をオフバランス項目としてリスクアセットに計上しておりましたが、銀行勘定により信託勘定不良債権の引当処理を実施した場合、合同元本から銀行勘定貸を控除した額につき、運用先毎のリスクウェイトを乗じた額をオンバランス項目へ計上することになったものであります。

今後は、健全化計画達成による剰余金の確保、及び信用保証協会保証付融資等低リスクウェイト資産の積み上げ等により分子・分母対策を推し進め、自己資本比率の向上に努めてまいります。

なお、健全化計画では、無担保転換社債(劣後特約付)の形で導入頂きます

た公的資金について、平成 12 年 9 月末までに優先株式への転換を想定しておりますが、平成 12 年度以降優先株式の配当原資も十分に確保できる見通しであり、また、転換により連結ベースでの自己資本比率も平成 12 年 9 月末 8.88%（平成 12 年 3 月末比 +2.50%）、平成 13 年 3 月末 8.86%（同 +2.48%）となる見込みであることから、自己資本なかならず Tier1 の向上のため、優先株式への転換を要請することとしております。

## 2．経営健全化計画の履行概況

### （1）業務再構築等の進捗状況

#### お客様との接点の見直し

##### （エリア制度）

当行は平成 11 年度よりエリア制度を導入いたしました。これは、従来の店舗戦略を全面的に見直し、沖縄県内を 23 のエリアに地域分けし、エリア内の店舗が一体となって営業活動を行う態勢を構築し、より迅速できめ細かな金融サービスの提供を行うと共に、業務の効率化と生産性の向上を図るものです。平成 11 年度中には 23 全てのエリアをエリア制度に移行いたしました。

##### （住宅ローンセンター）

当行は顧客利便性を高め、住宅資金に対するニーズに的確にこたえていくために、平成 11 年 10 月に県内初の住宅ローンセンター（那覇市）を、また翌 11 月には本島中部の沖縄市にも住宅ローンセンターを開設いたしました。同センターには、住宅ローンに精通したスタッフを配置し、相談機能の強化と事務手続のスピードアップを図っております。開設以降、平成 11 年度の住宅ローンセンターにおける取扱実績は、住宅ローンが当行全体の新規取扱高のうち 23.6%、公庫代理融資は同じく 68.7%と高い利用率となっております。

また、よりご利用いただきやすいように、不定期ながら住宅ローン休日相談会も平成 11 年 11 月から平成 12 年 3 月までに 38 か店で実施いたしました。さらに平成 12 年 5 月 28 日には、休日の全店（エリア）統一住宅ローン相談会を実施し、当行住宅ローンや公庫住宅ローン等の借入について 1,462 件の 22,543 百万円の申込をお受けいたしました。

またそのような状況や共働き世帯の多い県内事情を勘案し、6 月中旬からは那覇及び中部住宅ローンセンターを毎日曜日営業するに至っております。

##### （テレホンバンキングセンター）

新しい時代の顧客チャネルとして、平成 11 年 7 月にテレホンバンキングセンターを開設し、平成 11 年 12 月には、卓上電話のほか携帯電話、PHS からもご利用いただけるよう機能拡充いたしました。さらに、「個人ローン 24 時間相談受付サービス」を追加したほか、「現金お届けサービス」の取扱も 12 月に開始いたしました。この結果、テレホンバンキングの会員数は平成 12 年 3 月末で 21,105 人に達しております。

### 融資推進の状況

平成 11 年度上期は景気の低迷による資金ニーズの停滞や、平成 10 年 1 月の風説の流布事件による預金流出に対する反省から調達重視の業務運営となっていたところから、融資推進取組への転換時期が予想以上に遅れ、計画通りの融資残高を達成することができませんでした。下期には中小企業向けローンや個人ローンを中心に融資推進に努めた結果、誠に遺憾ながら平残ベースでの計画達成はかなわなかったものの、実勢ベースの国内貸出（未残ベース）は計画を 531 億円上回りました。

融資推進の具体策としては、中小企業向けには、長期固定金利貸出やスプレッド融資、金利選択型ローン等の戦略的な融資商品の提供を行うとともに、スコアリングを活用した「りゅうぎんビジネスローン 2000」を発売しお客様への迅速な対応を図りました。今後は、自動審査システムの導入により、顧客利便性の向上とリスク管理が効果的に行える審査態勢を構築してまいります。

個人向け融資は、県内二カ所に設置した住宅ローンセンターを中心に住宅ローンの推進に努めたほか、テレホンバンキングセンターでの 24 時間相談受付サービスの展開により住宅ローンをはじめとする個人ローンの拡充を図りました。さらに、受付から 15 分程度で融資の可否を回答するスピーディーな「ローン革命 15」の販売を開始し、顧客ニーズへの対応を進めました。また、個人向け融資についても自動審査システムを導入し、融資の推進とリスク管理の徹底に努めてまいります。

さらに、全行的な融資推進をバックアップするために、融資相談デスクを設置したほか、営業店の融資推進リーダーを対象とした融資推進研修を実施しております。

## (2) 経営合理化の進捗状況

### 人員

人員については、これまでも採用の抑制や転身支援制度（早期退職優遇制度）の実施により削減に努め、期中 81 名減少し 1,606 名となりましたが、従業員数の減少は計画を 45 名下回っているため、今後は人事処遇制度を見直し、さらなる人員の削減に努めてまいります。

なお、嘱託・パート等の臨時職員を含む総人員ベースでは、1,910 名の計画に対し、1,812 名と大きく削減されております。

### 店舗

店舗については、計画通り平成 11 年度において三原支店と安里支店、知花支店の 3 カ店舗を閉鎖いたしました。今後もエリア制度に基づいた効率的・効果的な店舗戦略に則って順次統廃合を進めてまいります。

### 経費

経費については、これまでも非効率な支出を努めて削減してまいりましたが、平成 11 年度には人件費、物件費ともに抑制の効果が現われ、経費合計で 224 億円と計画を 5 億円下回りました。

人件費は、賞与支給額の削減やアウトソーシングの効果、臨時職の大幅削減等により、計画を7億円下回る121億円となりましたが、平均給与月額、資格の高い従業員の退職が計画を下回ったことや、時間外手当の計画比増加から、388千円と目標を8千円上回りました。

物件費は、アウトソーシングによる増加要因があったものの、広告宣伝費の圧縮や店舗統廃合等の効果もあり、ほぼ計画どおりの91億円となりました。

平成12年8月には、東京支店を規模縮小のうえ、現在の大手町から神田へ移転し、経費圧縮を図る予定であり、今後とも経費削減委員会を中心に追加的な物件費削減策を検討し、徹底した経費の削減に努めてまいります。

#### 共同化・アウトソーシングの進捗状況

平成11年度には、事務集中部門および管財部門につき関連会社を設立し、業務のアウトソーシングを実施いたしました。また、県内他行との業務の共同化実現に向けて検討を進めた結果、離島店舗への現金輸送の共同化を開始するなど（平成12年5月）、効率的な業務運営に努めてまいりました。

システム関連費用がますます大きな負担となってくるなか、システム開発費用の削減とメインフレームの共同利用によるコスト分散を図るため、同一の基幹システムを使用している県外地銀5行（八十二、山形、阿波、親和、宮崎の各地銀）とシステムの共同化に向け検討を開始いたしました。

電算センターの共同化や共同アウトソーシング、新規業務システムの共同開発・運用、基幹システムの共同開発・運用につき、平成12年4月に合意書に調印するに至っており、今後は具体的な実施に向け作業を開始してまいります。

#### （3）不良債権処理の進捗状況

資産の健全化にあたっては、日本公認会計士協会から示された「実務指針」に沿って策定した「償却・引当基準書」に基づき、厳格な償却・引当処理を実施いたしました。

平成11年度の不良債権処理額は、信託貸出金償却の計画比減少や、個別貸倒引当金の取崩等に伴う毀損率低下により一般貸倒引当金繰入額が減少したことから、計画を34億円下回る323億円（一般貸倒引当金を含むベース）となりました。

処理の内訳は、信託勘定を含めた貸出金の償却108億円、個別貸倒引当金繰入71億円、一般貸倒引当金繰入21億円、その他122億円となっております。

こうした不良債権処理の結果、平成12年3月末における金融機能再生法に基づく開示債権額は、平成11年3月末比267億円減少して1,128億円となりました。また、開示債権に対する保全率も前年度比7.13%上昇して80.21%に改善しております。

これまで多額の不良債権を発生させたことを重く受け止め、今後一層、信用リスク管理の徹底に努め、資産の質の向上に全力を挙げてまいります。

### 3. 13/3月期の業績見通しについて（健全化計画対比）

平成 13 年 3 月期は、健全化計画において業務純益 112 億円、経常利益 66 億円、当期利益 42 億円としておりましたが、健全化計画策定後の営業成績等を加味して再検討した結果、業務純益については 115 億円、経常利益は 68 億円、当期利益は 50 億円を見込むに至りました。

業務純益、経常利益についてはほぼ健全化計画どおりとなりますが、当期利益については、平成 13 年 3 月期の税効果会計による法人税等負担額が健全化計画で 23 億円計上していたのに対し、16 億円にとどまる見込みとなるため、健全化計画を 8 億円上回る予定であります。

(図表1-1)収益動向及び計画 (銀信合算)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考 (注2)
--	--------------	--------------	--------------	--------------	------------

(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞

(億円)

総資産	14,665	15,317	15,297	14,838	①
貸出金	10,932	10,540	10,713	10,639	②
有価証券	1,801	2,396	1,783	2,433	③
繰延税金資産(末残)	218	272	291	272	④
総負債	14,254	14,934	14,770	14,357	⑤
預金・NCD	12,817	13,299	12,933	13,067	⑥
繰延税金負債(末残)	17	17	17	17	
資本勘定計	379	368	404	362	
資本金	127	241	241	241	
資本準備金	70	183	184	183	
利益準備金	103	110	110	110	
剰余金	51	▲192	▲156	▲198	⑦

注1.資本勘定のうち、「再評価差額金」は合計に含めております。

(収益)

(億円)

業務純益	62	▲1	40	69	⑧
信託勘定償却前業務純益 注1	81	5	66	76	⑨
一般貸倒引当金繰入前業務純益	128	40	95	97	
資金運用収益	390	179	372	359	⑩
資金調達費用	70	28	63	55	⑪
国債等債券関係損(▲)益	25	▲6	▲5	▲5	
経費	239	116	229	224	
人件費	137	64	128	121	⑫
物件費	92	46	91	91	
一般貸倒引当金繰入額	47	34	29	21	⑬
不良債権処理損失等 注2	249	281	328	302	⑭
株式等関係損(▲)益	▲3	1	-	5	⑮
株式等償却	2	-	-	0	
経常利益	▲186	▲278	▲268	▲224	⑯
特別利益	0	1	0	2	
特別損失	5	10	2	71	⑰
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	▲77	▲53	▲72	▲53	⑱
税引後当期純利益	▲114	▲234	▲198	▲239	⑲

注1.信託勘定償却前業務純益には、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものを計上しております。

注2.不良債権処理損失等には、信託勘定での不良債権処理額を含めて計上しております。

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	43	40	-	-	
配当金	7	-	-	-	
一株当たり配当金(普通株)(円)	50	-	-	-	
配当率(普通株)	10.00	-	-	-	
配当率(優先株)	-	-	-	-	
配当性向	▲6.26	-	-	-	

注1.「配当率(普通株)」は一株当たり配当金の額面に対する割合、「配当率(優先株)」は一株当たり配当金の発行価格に対する割合を記載しております。

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	2.91	2.59	2.70	2.60	⑳
貸出金利回(B)	3.13	3.02	3.15	3.04	㉑
有価証券利回	2.35	1.48	1.55	1.32	㉒
資金調達原価(C)	2.37	2.13	2.19	2.08	㉓
預金利回(含むNCD)(D)	0.43	0.33	0.36	0.32	
経费率(E)	1.87	1.74	1.77	1.71	
人件费率	1.07	0.97	0.99	0.93	
物件费率	0.71	0.69	0.70	0.70	
総資金利鞘(A)-(C)	0.54	0.46	0.51	0.52	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.83	0.95	1.02	1.01	
非金利収入比率	8.35	▲0.96	▲3.07	3.64	㉔
ROE(業務純益/資本勘定)	16.64	▲0.61	8.30	14.08	㉕
ROA(業務純益/総資産)	0.44	▲0.01	0.28	0.49	㉖

注1.元本補てん型の貸信、合同については別紙に同勘定の資産、負債を記載しております。

注2.利回等の経営指標は銀行・信託合算ベースの外貨金利実質円貨ベースで記載しております。

注3.状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1-1)収益動向及び計画 (信託勘定)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考 (注2)
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	1,899	1,775	1,772	1,760	
貸出金	1,422	1,288	1,255	1,246	
有価証券	-	-	-	-	
繰延税金資産(末残)	-	-	-	-	
総負債	1,899	1,775	1,772	1,760	
預金・NCD	1,877	1,764	1,750	1,743	
繰延税金負債(末残)	-	-	-	-	
資本勘定計	-	-	-	-	
資本金	-	-	-	-	
資本準備金	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	-	-	
剰余金	-	-	-	-	

(収益) (億円)

業務純益	-	-	-	-	
信託勘定償却前業務純益 注1	-	-	-	-	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	-	-	-	-	
資金運用収益	-	-	-	-	
資金調達費用	-	-	-	-	
国債等債券関係損(▲)益	-	-	-	-	
経費	-	-	-	-	
人件費	-	-	-	-	
物件費	-	-	-	-	
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	
不良債権処理損失等 注2	18	6	25	7	㉗
株式等関係損(▲)益	-	-	-	-	
株式等償却	-	-	-	-	
経常利益	-	-	-	-	
特別利益	-	-	-	-	
特別損失	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	
法人税等調整額	-	-	-	-	
税引後当期純利益	-	-	-	-	

(配当) (億円、円、%)

配当可能利益	-	-	-	-	
配当金	-	-	-	-	
一株当たり配当金(普通株)(円)	-	-	-	-	
配当率(普通株)	-	-	-	-	
配当率(優先株)	-	-	-	-	
配当性向	-	-	-	-	

(経営指標) (%)

資金運用利回(A)	-	-	-	-	
貸出金利回(B)	2.90	2.65	2.81	2.70	㉘
有価証券利回	-	-	-	-	
資金調達原価(C)	-	-	-	-	
預金利回(含むNCD)(D)	0.57	0.38	0.44	0.36	
経費率(E)	-	-	-	-	
人件費率	-	-	-	-	
物件費率	-	-	-	-	
総資金利鞘(A)-(C)	-	-	-	-	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	-	-	-	-	
非金利収入比率	-	-	-	-	
ROE(業務純益/資本勘定)	-	-	-	-	
ROA(業務純益/総資産)	-	-	-	-	

【図表1-1 状況説明】

(規模)			(億円)	
	12/3月期 計画	12/3月期 実績	差異	
① 総資産	15,297	14,838	▲459	・銀行法施行規則改正による貸倒引当金等計上方法の変更(負債の部から資産の部にマイナス計上する方法へ変更)が主因であります。(貸倒引当金等平残 ▲486億円)
② 貸出金	10,713	10,639	▲74	・景気低迷に伴う需資の減少が主因であります。但し、未残につきましては計画を+351億円上回りました。
( 未残	10,855	11,206	351	
③ 有価証券	1,783	2,433	650	・余資増加による期近債、短期運用投信の増加が主因であります。
うち期近債等	-	149	149	
短期運用投信	-	791	791	
④ 繰延税金資産	291	272	▲19	・一時差異等対象額並びに課税所得の計画差異によるものであります。
⑤ 総負債	14,770	14,357	▲413	・貸倒引当金計上方法の変更が主因であります。(①総資産と同じ要因)
⑥ 預金・NCD	12,933	13,067	134	・建設工事代金等の歩留りによる法人預金の増加を主因に計画を上回りました。
⑦ 剰余金	▲156	▲198	▲41	・退職給付債務(▲64億円)の一括前倒処理等が主因であります。
<b>(収益)</b>				
	12/3月期 計画	12/3月期 実績	(億円) 差異	
⑧ 業務純益	40	69	29	・貸出金利回の低下による貸出金利息の減少等があるものの、信託・貸出金償却の計画比減少や一般貸倒引当金繰入額の減少、経費の減少等により計画を上回りました。
⑨ 信託勘定償却前業務純益	66	76	10	・一般貸倒引当金繰入額及び、経費の減少が主因であります。
⑩ 資金運用収益	372	359	▲13	・貸出金利回の低下による貸出金利息の減少等により計画を下回りました。
⑪ 資金調達費用	63	55	▲8	・預金利回の低下や、劣後ローンの期限前返済等からコスト減少となりました。
⑫ 人件費	128	121	▲7	・12/上期の賞与削減に伴う賞与引当金取崩しが主因であります。
⑬ 一般貸倒引当金繰入額	29	21	▲8	・既往個別引当取崩し等による毀損率低下により繰入額は減少いたしました。
⑭ 不良債権処理損失等	328	302	▲26	・個別貸倒引当金、直接償却(部分直接償却)、特定債務者支援引当金等の振替りや入繰り等がありますが、信託・貸出金償却の計画比減少や、回収に伴う引当金取崩しにより総体として減少いたしました。
うち貸出金償却	25	108	83	
個別貸倒引当金繰入額	231	71	▲160	
特定債務者支援引当金繰入額	-	38	38	
債権売却損失引当金繰入額	14	13	▲1	
流動化債権損失引当金繰入額	10	13	3	
信託元本補填引当金繰入額	37	44	7	
投資損失引当金繰入額	8	12	4	
⑮ 株式等関係損(▲)益	-	5	5	・株式売却益6億円を計上いたしました。

⑯ 経常利益	▲268	▲224	44	・業務純益の計画比増加に加え、不良債権処理損失等の減少から経常損失は健全化計画比縮小いたしました。
⑰ 特別損失	2	71	69	
うち過年度退職給付 引当金繰入額	-	64	64	・退職給付債務(▲64億円)を一括前倒処理した結果、特別損失は拡大いたしました。
⑱ 法人税等調整額	▲72	▲53	19	・一時差異等対象額並びに課税所得の計画差異によるものであります。
⑲ 税引後当期純利益	▲198	▲239	▲41	・経常損失は計画比縮小したものの、退職給付債務の一括前倒処理等により健全化計画を下回りました。

**(経営指標)**

	12/3月期 計画	12/3月期 実績	差異 (%)	
⑳ 資金運用利回	2.70	2.60	▲0.10	・貸出金利回、有価証券利回の低下を主因に計画を下回りました。
㉑ 貸出金利回	3.15	3.04	▲0.11	・既存高金利貸出金の償還や、住宅ローン等低金利貸出金の増加等により、計画を下回りました。
㉒ 有価証券利回	1.55	1.32	▲0.23	・高クーポン債の売却・償還や、短期資金の増加に伴うMMF等短期運用投信等(その他有価証券)での運用を増加させたことから、有価証券利回は低下しました。
㉓ 資金調達原価	2.19	2.08	▲0.11	・預金利回の低下、経費減少による経費率の低下から資金調達原価は計画比低下しました。
㉔ 非金利収入比率	▲3.07	3.64	6.71	・役務等利益の増加に加え、信託・貸出金償却の計画比減少を主因に計画を上回りました。
㉕ ROE (業務純益/資本勘定)	8.30	14.08	5.78	} 業務純益の計画比増加を背景に、ROE、ROAともに計画を上回りました。
㉖ ROA (業務純益/総資産)	0.28	0.49	0.21	

**(信託勘定  
収益)**

	12/3月期 計画	12/3月期 実績	差異 (億円)	
㉗ 不良債権処理損失等	25	7	▲18	・担保不動産の処理等償却適状額が見込みを下回ったことによるものであります。

**(経営指標)**

㉘ 貸出金利回	2.81	2.70	▲0.11	・既存高金利貸出金の償還や、破綻懸念先以下の未収利息の取扱変更等により計画を下回りました。
---------	------	------	-------	---

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 見込み
(規模)〈末残〉	(億円)			
総資産	14,225	14,489	14,076	14,200
貸出金	9,851	9,131	10,020	10,178
有価証券	1,281	2,437	1,653	1,650
繰延税金資産	224	252	277	264
総負債	13,905	14,140	13,742	13,431
預金・NCD	11,716	11,449	11,616	11,580
繰延税金負債	17	17	17	17
資本勘定計	319	343	328	768
資本金	127	241	241	441
資本準備金	70	183	183	296
連結剰余金	99	▲103	▲119	30

注1. 連結決算状況表により記載しております。

注2. 状況説明を別紙に記載しております。

(収益)

(億円)

経常収益	511	234	512	469
資金運用収益	381	176	356	360
役務取引等収益	48	25	51	50
経常費用	683	449	706	396
資金調達費用	100	43	89	85
役務取引等費用	13	6	13	13
営業経費	265	125	240	240
その他経常費用	290	265	351	58
貸出金償却	42	11	122	5
貸倒引当金繰入額	196	88	83	28
一般貸倒引当金繰入額	44	33	20	3
個別貸倒引当金繰入額	152	55	63	25
経常利益	▲171	▲214	▲193	73
特別利益	0	1	2	2
特別損失	5	10	71	1
税金等調整前当期純利益	▲177	▲223	▲261	74
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	1
法人税等調整額	▲68	▲28	▲52	13
少数株主利益	0	4	5	2
当期純利益	▲109	▲199	▲214	58

注. 連結決算状況表により記載しております。

【 図表1-2 状況説明】

12/3月期 収益動向(連結ベース)について

12/3月期は、当行単体ベースの徹底した不良債権処理及び、退職給付債務の一括前倒処理に伴い、11/3月期に続き赤字決算を余儀なくされ、連結剰余金はマイナスとなりました。

13/3月期 収益動向(連結ベース)について

13/3月期は、不良債権処理をほぼ終了した結果、単体・連結ベースとも大幅な黒字決算となる見込であります。

(図表2)自己資本比率の推移 (国内基準)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考 (注3)
資本勘定	350	343	379	337	①
税効果相当額	218	272	291	272	②
その他	-	-	-	-	
Tier I 計	350	343	379	337	
負債性資本調達手段等	-	199	251	215	③
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	19	19	19	19	
貸倒引当金	55	59	55	60	④
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	75	278	326	294	
負債性資本調達手段等	91	65	53	43	⑤
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	91	65	53	43	
Tier II 計	166	343	379	337	
Tier III	-	-	-	-	
自己資本合計	516	686	758	675	

(億円)

リスクアセット	8,923	9,557	8,802	9,613	
オンバランス項目	7,981	8,879	7,844	8,988	⑥
オフバランス項目	942	678	957	625	⑦
その他	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率(単体)	5.78	7.18	8.61	7.02	⑧
Tier I 比率	3.92	3.58	4.30	3.51	
自己資本比率(連結)	5.09	6.75	8.00	6.38	⑨

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法
-----------	-----	-----	-----	-----

注1.状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

注2.無担保転換社債(劣後特約付)400億円が優先株式へ転換された場合の自己資本比率は以下の通りであります。(億円)

	12/3月期 (転換後実績)	12/9月期 見込	13/3月期 見込
資本勘定	737	759	774
Tier I 計	737	759	774
負債性資本調達手段等	-	-	-
土地再評価益	19	19	19
貸倒引当金	60	60	61
Upper Tier II 計	79	79	81
負債性資本調達手段等	43	43	42
Lower Tier II 計	43	43	42
Tier II 計	122	122	123
自己資本合計	859	882	898

(億円)

リスクアセット	9,613	9,628	9,896
---------	-------	-------	-------

(%)

自己資本比率(単体)	8.94	9.16	9.07
自己資本比率(連結)	8.59	8.88	8.86

【図表2 状況説明】

	12/3月期 計画	12/3月期 実績	差異	
① 資本勘定	379	337	▲41	・退職給付債務の一括前倒処理が主因であります。
② 税効果相当額	291	272	▲19	・一時差異等対象額並びに課税所得の計画差異によるものであります。
③ 負債性資本調達手段等 (Upper Tier II)	251	215	▲36	・基本的項目(Tier I)の減少によるものであります。
④ 貸倒引当金	55	60	5	・リスクアセット増加による算入額増加であります。
⑤ 負債性資本調達手段等	53	43	▲10	・劣後ローンの期限前返済による減少であります。
⑥ オンバランス項目	7,844	8,988	1,144	} ・金融監督庁事務ガイドライン等改正に伴う信託勘定リスクアセット計上額の差異が主因であります。
⑦ オフバランス項目	957	625	▲332	
⑧ 自己資本比率(単体)	8.61	7.02	▲ 1.59	} ・退職給付債務の一括前倒処理による資本勘定の計画比減少が主因であります。 尚、一括前倒処理前の自己資本比率は、単体ベースで8.36%、連結ベースでは、7.71%となります。
⑨ 自己資本比率(連結)	8.00	6.38	▲ 1.62	

(図表3)リストラ計画

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	12/3月末 実績(単体)	備考(注4)	12/3月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	--------------	------------------	--------	------------------

## (役職員数)

役員数(注1)	(人)	13	14	14	14	
従業員数(注2)	(人)	1,687	1,662	1,561	1,606	① 1,791

注1. 役員数には監査役を含んでおります。11/3月末に1名減少したのは、監査役が任期途中で退任(沖縄県副知事として転出)したことによるものであります。

注2. 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

注3. なお、臨時職(嘱託、パート、派遣社員)を含む総人員は12/3月末で1,812人であり、12/3月末の計画値(1,910人)を達成しております。

注4. 状況説明を別紙に記載しております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	68	66	65	65	
海外支店(注2)	(店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人	(社)	-	-	-	-	

注1. 出張所、代理店は除いております。

注2. 出張所、駐在員事務所は除いております。

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績(単体)	備考(注)	12/3月期 実績(連結)
--	--------------	--------------	--------------	------------------	-------	------------------

## (人件費)

人件費	(百万円)	13,747	6,489	12,809	12,185	② 12,826
うち給与・報酬	(百万円)	8,024	3,756	7,302	7,350	③ 7,919
平均給与月額	(千円)	384	389	380	388	④

注. 状況説明を別紙に記載しております。

## (役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与・退職慰労金	(百万円)	171	299	379	378	
うち役員報酬	(百万円)	138	69	143	142	
役員賞与(注1)	(百万円)	18	5	12	12	
役員退職慰労金(注2)	(百万円)	15	224	224	224	

注1. 人件費及び利益金処分によるものの合算、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

注2. 役員退職慰労金の算定は次の条件により行っております。

- ・役付取締役、取締役、監査役それぞれの平均月額報酬と平均在任期間を算出の基礎としております。

## (物件費)

物件費	(百万円)	9,204	4,643	9,132	9,175	⑤ 9,910
うち機械化関連費用(注)	(百万円)	1,972	949	2,119	1,889	1,930

注1. リース等を含む実質ベースであります。

注2. 状況説明を別紙に記載しております。

## 【図表3 状況説明】

### (役職員数)

	12/3月末 計画	12/3月末 実績(単体)	差異	
① 従業員数	1,561	1,606	45	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12/3月末の「従業員数」は1,606名で11/3月末に比べ81名の減少となりましたが、12/3月末の計画比では未達となりました。</li> <li>・従業員の削減が遅れている主要因は、当初11年度中110名の中途退職者を見込んでおりましたが、実績は67名となったことによるものであります。</li> <li>・善後策として臨時職(嘱託・パート・派遣社員)の削減に取り組んでおり、12/3月末の臨時職員数は206名と12/3月末の計画値349名を大きく下回っております。</li> <li>・なお、臨時職を含む総人員は12/3月末で1,812名であり、12/3月末の計画値1,910名を達成しております。</li> <li>・平成12年度は早期退職優遇制度の実施を見込んでおり、これにより従業員数は13/3月末計画1,450名を達成する見込であります。</li> </ul>

### (人件費)

	12/3月期 計画	12/3月期 実績(単体)	差異	
② 人件費	12,809	12,185	▲624	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費は、従業員数の削減が遅れがあるものの、臨時職の大幅削減(アウトソーシングの実施)、平成12年度の賞与削減に伴う賞与引当金取崩しにより計画を達成しました。尚、アウトソーシングにより物件費に振り替わった291百万円を勘案しても計画を333百万円達成しております。</li> </ul>
③ うち給与・報酬	7,302	7,350	48	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員数の削減が遅れていることから、12/3月期は計画未達となりましたが、平成12年度には高年齢・高資格者の処遇見直しや早期退職優遇制度の実施等により、給与・報酬の削減を図ります。</li> </ul>
④ 平均給与月額	380	388	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平均給与月額は、12/3月期で388千円と12/3月期計画380千円を8千円上回っております。「平均給与月額」が計画値を上回った主因は、人件費の高い中高年の中途退職者数が当初の予想より少なかったことや、時間外手当の計画比増加が主因であります。平成12年度には、高年齢・高資格者の処遇見直しや、早期退職優遇制度の実施等により、平均給与月額の引下げを図ります。</li> </ul>

### (物件費)

	12/3月期 計画	12/3月期 実績(単体)	差異	
⑤ 物件費	9,132	9,175	43	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトソーシングの実施により人件費から振り替った業務委託費が291百万円増加したことを主因として計画を上回りました。その影響を控除すると、物件費実績は8,884百万円となり、計画を248百万円下回ります。</li> </ul>

( 図表 4 ) 子会社・関連会社一覧 ( 注 1 )

( 単位 : 百万円 )

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 ( 注 5 )	総資産	借入金		資本勘定		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							うち当行分 ( 注 2 )		うち当行 出資分			
(株)りゅうぎん ディーシー	S54/4月	当山一彦	クレジット カード業務	H12/3月	12,393	13,456	8,718	788	1	20	17	完全連結 持分法 連結
(株)琉球リース	S47/5月	政岡玄章	リース業	H12/3月	57,000	55,535	6,729	51	12	807	1,609	

( 注 1 ) 12/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。但し、当行の与信額が1億円以下の場合には記載しておりません。また、海外の子会社・関連会社等は有しておりません。

( 注 2 ) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

( 注 3 ) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社についての、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置づけは次のとおりとなっております。

(株)琉球リース

・今後の業績見通し ( 再建支援計画による業績見通し )

	1 2 / 3 期	1 3 / 3 期	1 4 / 3 期	1 5 / 3 期	1 6 / 3 期
経常利益	807	887	1,259	1,099	933
当期利益	1,609	0	432	919	719

平成11年9月に同社に対する再建支援計画 ( 平成12年3月期から16年3月期 ) を当行取締役会で決議し、計画期間内に7,319百万円の債権放棄を行います。

本業部門であるリース業に関しては県内で安定した営業基盤を築いております。

・グループ戦略上の位置づけ

グループのリース部門を担うものとして、当行の支援 ( 債権放棄 ) により、実質債務超過の早期解消を図るとともに営業面では当行営業店によるリース案件の紹介等の営業支援を強化してまいります。

( 注 4 ) 承認された計画から連結範囲に異動はありません。

( 注 5 ) 連結決算に使用した個別財務諸表は決算日現在のものです。

(図表5-1)貸出金の推移  
(残高)

(億円)

	11/3月末 実績 (A)	11/9月末 実績 (B)	12/3月末 計画 (C)	12/3月末		備考 (注3)
				実績 (D)	末平比率 (注2)	
国内貸出	11,234	10,432	10,855	11,206	100.2	①
中小企業向け(注1)	6,964	6,471	6,666	6,792	97.5	
個人向け	2,714	2,641	2,738	2,838	103.6	
その他	1,555	1,318	1,451	1,576	106.6	
海外貸出	-	-	-	-	-	
合計	11,234	10,432	10,855	11,206	100.2	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	11/3月末 実績 (A)	11/9月末 実績 (B)+(E)	12/3月末 計画 (注4)	12/3月末 実績 (D)+(E)+(G)	備考
国内貸出	11,234	10,525	10,996	11,528	
中小企業向け(注1)	6,964	6,561	6,807	7,046	

注1. 中小企業向けとは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社向け貸出を指しております。

注2. 末平比率は月末残高/月中平均平均残高を記載しております。

注3. 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

注4. 承認された健全化計画より引用しております。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円( )内はうち中小企業向け)

	11年度 上期実績 (E)	11年度 下期計画 (F)	11年度 下期実績 (G)	備考 (注3)
貸出金償却	15 ( 15 )	64 ( 64 )	44 ( 42 )	②
CCPC向け債権売却額	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
債権流動化	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
会計上の変更(注1)	74 ( 74 )	- ( - )	103 ( 103 )	③
協定銀行等への資産売却額	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
その他不良債権処理関連	3 ( - )	- ( - )	80 ( 18 )	④
計	92 ( 89 )	64 ( 64 )	229 ( 165 )	

注1. 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等を記載しております。

【図表5 状況説明】

(残高)

	12/3月末 計画	12/3月末 実績	差異	
① 国内貸出	10,855	11,206	351	
うち中小企業向け	6,666	6,792	126 (中小企業向け)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 推進体制等               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資金ニーズ発掘の仕方、アプローチ手法等について研修、説明会を実施しました。</li> <li>・ 営業店の融資推進を支援するため、融資に関するよろず相談受付部署として融資相談デスクを本部に設置しました(11年10月)。</li> <li>・ 顧客ニーズに迅速に対応するため、本部審査案件について審査期間の短縮化を図りました(11年12月より)。</li> <li>・ 業績表彰制度を改定して、貸出ボリューム、収益の配点ウエイトを高めました。</li> </ul> </li> <li>● 新商品の投入               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期資金ニーズに対応するため県内スプレッド融資の取扱いを開始致しました。(11年10月より)</li> <li>・ 固定金利での借入れニーズに対応するため長期固定金利貸出の取扱いを開始しました。</li> <li>・ スコアリング方式による新規法人向け融資商品「ビジネスローン2000」を開発しました。</li> <li>・ 固定金利と変動金利を選択できる融資商品「金利スイッチ型ローン」を発売しました。</li> </ul> </li> <li>● フォローアップの強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎月開催しているエリア毎の営業店長会議で、融資推進状況のフォローアップを徹底して行いました。</li> <li>・ マル保融資の増強キャンペーンを実施して金融安定化特別保証制度の活用を推進しました。</li> </ul> </li> </ul>
うち個人向け	2,738	2,838	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 推進体制等               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住宅ローンセンターを設置し住宅ローンの推進を強化しました。(11年10月に那覇センター、同年11月に中部センターを設置)</li> <li>・ 住宅ローンについての休日相談会を38か店で実施しました(11年11月～12年3月)。</li> <li>・ 無担保型個人ローンの相談受付チャネルとして、個人ローン24時間受付サービスを開始しました(11年12月)。</li> <li>・ 顧客データベースを活用してダイレクトメールを送付しました。</li> <li>・ 新聞、ラジオ、テレビ等で個人ローンの広告を実施しました。</li> </ul> </li> <li>● 新商品               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談受付より15分程度で融資諾否を回答するローン商品「ローン革命15」を開発しました(12年2月より発売)。</li> </ul> </li> <li>● フォローアップの強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎月開催しているエリア毎の営業店長会議で、融資推進状況のフォローアップを徹底して行いました。</li> <li>・ 住宅ローンの増強キャンペーンを実施して、推進マインドを高めました。</li> </ul> </li> </ul>
うちその他	1,451	1,576	125	
〈参考〉 残高・実勢ベース				
国内貸出	10,996	11,528	532	
うち中小企業向け	6,807	7,046	239	

(不良債権処理等に係る残高増減)

	11年度 下期計画	11年度 下期実績	差異	
② 貸出金償却	64	44	▲20	・ 信託・貸出金償却等の計画比減少が主因であります。
③ 会計上の変更	-	103	103	・ 有税分の部分直接償却実施によるものであります(従来は無税分のみ実施)。
④ その他不良債権処理関連	-	80	80	・ 既往引当金の債権放棄実施によるものであります。

(図表5-2)貸出金の推移

(残高)

(億円)

	12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)
国内貸出	11,206	11,420
中小企業向け貸出(注1)	7,200	7,210
個人向け貸出(事業用資金を除く)	2,838	3,045
その他	1,167	1,165
海外貸出	-	-
合計	11,206	11,420

(同・実勢ベース&lt;下表の増減要因を除く&gt;)

	12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)+(C)
国内貸出	11,206	11,448
中小企業向け貸出(注1)	7,200	7,238

注1. 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。(新基準)

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円( )内はうち中小企業向け)

	12年度中 計画 (C)
貸出金償却	5 ( 5 )
CCPC向け債権売却額	- ( - )
債権流動化	- ( - )
会計上の変更(注1)	23 ( 23 )
協定銀行等への資産売却額	- ( - )
その他不良債権処理関連	- ( - )
計	28 ( 28 )

注1. 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等を記載しております。

(図表6)法第3条第2項の措置後の財務内容

## 銀行勘定

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	266	260	223	268	担保・保証で保全されていない債権額の100%を償却・引当
危険債権	734	636	431	435	担保・保証で保全されていない債権額の70%を償却・引当
要管理債権	183	241	281	294	担保・保証で保全されていない債権額の15%を償却・引当
正常債権	9,566	8,884	9,898	9,962	今後1年間の予想損失額を引当

## 信託勘定

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	69	62	62	62	担保・保証で保全されていない債権額の100%を償却・引当
危険債権	90	117	97	97	担保・保証で保全されていない債権額の70%を償却・引当
要管理債権	51	35	31	31	
正常債権	1,123	1,034	969	969	

注1.信託勘定・債権償却準備金は貸出金等の1000分の2.5を引当てております。

## 銀信合算

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	335	322	286	331	
危険債権	825	754	529	533	
要管理債権	234	277	312	325	
正常債権	10,689	9,919	10,868	10,931	

## 引当金の状況

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)
一般貸倒引当金	57	91	78	96
個別貸倒引当金	333	295	157	169
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金計 A	391	387	236	266
債権売却損失引当金	29	27	31	31
流動化債権損失引当金	12	25	25	25
特定債務者支援引当金	6	126	45	34
信託元本補填引当金	-	52	44	44
投資損失引当金	-	8	12	12
小計 B	48	240	158	147
合計 C=A+B	439	628	394	414
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	2	2	2	2
小計 D	2	2	2	2
総合計 E=C+D	442	630	397	416

(図表7)不良債権処理状況

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込	備考 (注)
不良債権処理損失額(A)	254	281	309	302	28	
貸出金償却	47	15	33	108	5	①
個別貸倒引当金繰入額	176	61	84	71	23	②
CCPC向け債権売却損	-	-	-	-	-	
協定銀行等への資産売却損	-	-	-	-	-	
その他債権売却損	-	-	-	-	-	
その他	30	204	191	122	-	③
一般貸倒引当金繰入額(B)	47	34	29	21	▲4	④
合計(A)+(B)	301	316	339	323	23	

注.状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表8)不良債権償却原資

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込	備考 (注2)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	128	40	88	97	115	①
国債等債券関係損益	25	▲6	▲2	▲5	▲7	
株式等損益	-	1	1	5	-	②
不動産処分損益	-	-	-	▲1	-	
内部留保利益	-	153	153	152	-	
その他 注1	218	121	96	140	-	③
合計	347	316	339	394	115	

注1.「その他」は税効果会計適用によるもの及び、資本準備金取崩等であります。

注2.状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

## 【図表7 状況説明】

〈見込比差異説明〉				
	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	増減	
① 貸出金償却	33	108	75	・ 部分直接償却(有税分)及び支援引当金の振替りであります。
② 個別貸倒引当金繰入額	84	71	▲13	・ 部分直接償却及び既往引当取崩しが主因であります。
③ その他	191	122	▲69	・ 貸出金償却への振替り等であります。
④ 一般貸倒引当金繰入額	29	21	▲8	・ 既往引当取崩しによる毀損率低下が主因であります。

〈13/3月期状況説明〉			
	13/3月期 見込		
① 貸出金償却	5	}	・ 健全化計画通りの処理を見込んでおります。
② 個別貸倒引当金繰入額	23		
④ 一般貸倒引当金繰入額	▲4		

## 【図表8 状況説明】

〈見込比差異説明〉				
	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	増減	
① 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	88	97	9	・ 貸出金利息の増加(ボリューム要因)や経費の減少等から計画を上回りました。
② 株式等損益	1	5	4	・ 株式売却益の計上により計画を上回りました。
③ その他	96	140	44	・ 退職給付債務処理に伴う資本準備金取崩し増加が主因であります。

(図表9) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価	損 益	
				評 価 益	評 価 損
有 価 証 券	1,339	1,356	17	34	16
債 券	1,039	1,054	15	18	3
株 式	110	119	9	15	5
そ の 他	186	178	7	0	7
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	89	132	42	42	-
不動産含み損益(注1)	-	-	13	-	13
その他資産の含み損益(注2)	-	-	7	-	7

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価	損 益	
				評 価 益	評 価 損
有 価 証 券	1,721	1,740	19	32	13
債 券	1,503	1,510	6	9	2
株 式	81	98	16	22	6
そ の 他	40	36	3	0	3
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	89	132	42	42	-
不動産含み損益(注1)	-	-	28	-	28
その他資産の含み損益(注2)	-	-	4	-	4

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価	損 益	
				評 価 益	評 価 損
有 価 証 券					
債 券					
株 式					
そ の 他					
金 銭 の 信 託					
再評価差額金(注1)					
不動産含み損益(注1)					
その他資産の含み損益(注2)					

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価	損 益	
				評 価 益	評 価 損
有 価 証 券	1,653	1,672	18	32	13
債 券	1,504	1,510	6	9	2
株 式	107	123	15	22	7
そ の 他	42	38	3	0	3
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	89	132	42	42	-
不動産含み損益(注1)	-	-	29	-	29
その他資産の含み損益(注2)	-	-	4	-	4

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施しておりますが、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記載しております。なお、「不動産含み損益」欄には、事業用土地再評価後の毎決算期時価と再評価後の簿価との差額を記載しております。

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準に拠っております。